



東京鉄鋼

2016年度決算説明資料

2017年5月

東京鉄鋼株式会社

1. 2016年度決算実績



東京鉄鋼株式会社

業界環境

- 人手不足の影響を受け、鉄筋コンクリート造建物への需要は低調に推移
- スクラップ価格は、年度末にかけて急騰。2014年冬以来の3万円を記録

当社の状況

- リーマンショック以降で最も厳しい決算
- スクラップ価格の高騰の影響により、スプレッド縮小し大幅減益
- 高付加価値製品の売上比率は過去最高水準

対前年、計画比較

(百万円、円/トン)	2015年度	2016年度			
	実績	期初予想 (2016/5/9)	実績	対前期比	対予想比
売上高	49,786	49,000	43,552	▲6,234	▲5,448
営業利益	3,632	1,300	454	▲3,178	▲846
鉄鋼事業	3,284	-	67	▲3,217	-
その他事業	348	-	387	+39	-
経常利益	3,572	1,200	482	▲3,090	▲718
当期利益	2,496	600	362	▲2,134	▲238
市況スプレッド*	35,100	-	30,300	▲4,800	-

*市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：日本鉄リサイクル工業会

四半期推移

(百万円、円/トン)	1Q	2Q	3Q	4Q	3Q対4Q
売上高	11,054	10,326	11,001	11,171	+170
営業利益	390	132	277	▲345	▲622
鉄鋼事業	306	40	174	▲453	▲627
その他事業	84	92	103	108	5
経常利益	407	118	295	▲338	▲633
当期利益	165	68	474	▲345	▲819
市況スプレッド*	31,100	32,800	29,300	28,100	▲1,200

*市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：日本鉄リサイクル工業会

2015年度/2016年度経常利益 増減益要因

2015年度
36億円



2016年度
5億円

▲31億円

増益要因

- コストダウン (電力・エネルギー、副原料など)

減益要因

- スプレッド悪化 (市況スプレッド35,100円/トン ⇨ 30,300円/トン)

*市況スプレッドは決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。

2016年度経常利益 予想実績差異分析

期初予想
12億円



実績
5億円

▲7億円

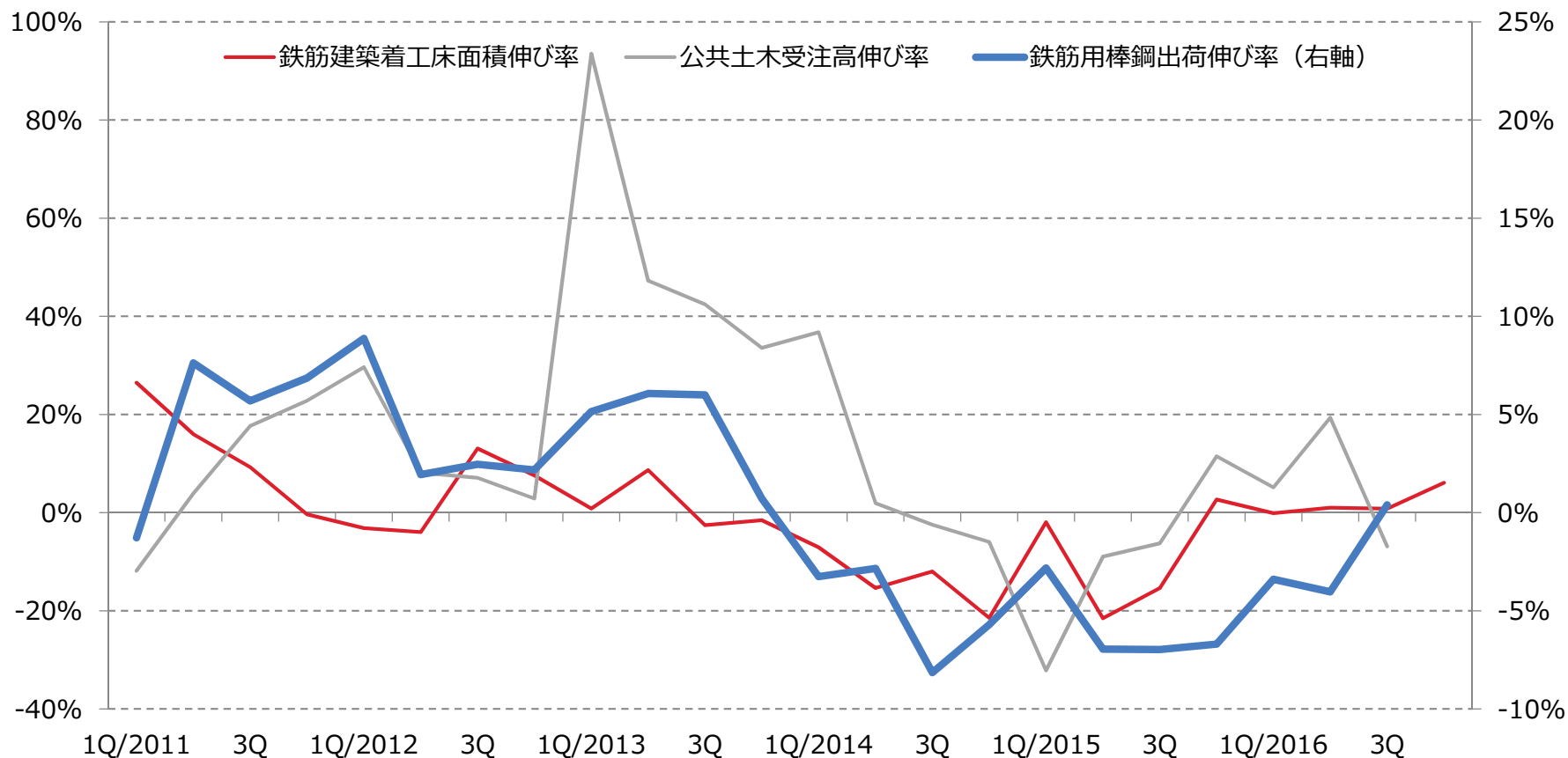
上振れ要因

- コストダウン (電力・エネルギー・副原料など)

下振れ要因

- スプレッド悪化

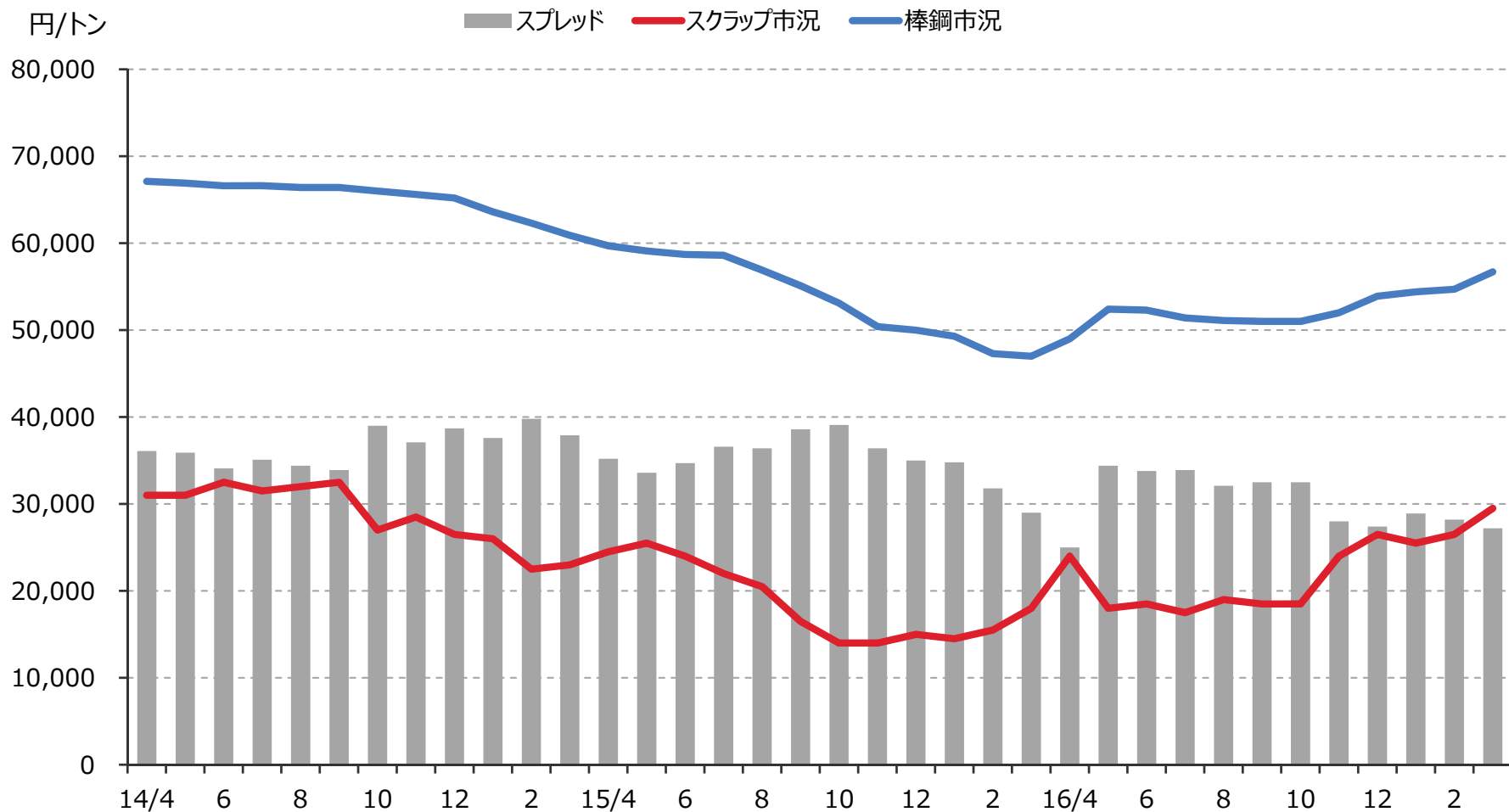
鉄筋棒鋼出荷推移



工事着工、受注は堅調も棒鋼出荷への反映は遅れ気味

公共土木受注高は請負契約額 出所：国土交通省、経済産業省

市況推移



スプレッドは漸減基調で推移。直近は特にスクラップ市況の上昇が急

棒鋼市況は7地区平均月末安値 スクラップ市況は東京月末安値 出所：日本鉄リサイクル工業会

貸借対照表比較

(百万円)	2016/3	2017/3	変化
流動資産	22,562	22,183	▲379
売上手形・売掛金	4,712	4,961	+249
棚卸在庫	6,853	6,935	+82
固定資産	27,624	31,508	+3,884
有形固定資産	25,206	28,174	+2,968
負債	12,792	16,152	+3,360
有利子負債	2,113	4,177	+2,064
純資産	37,394	37,539	+145
営業CF	4,747	971	▲3,776
投資CF	▲1,417	▲4,050	▲2,633
FCF	3,330	▲3,079	▲6,409

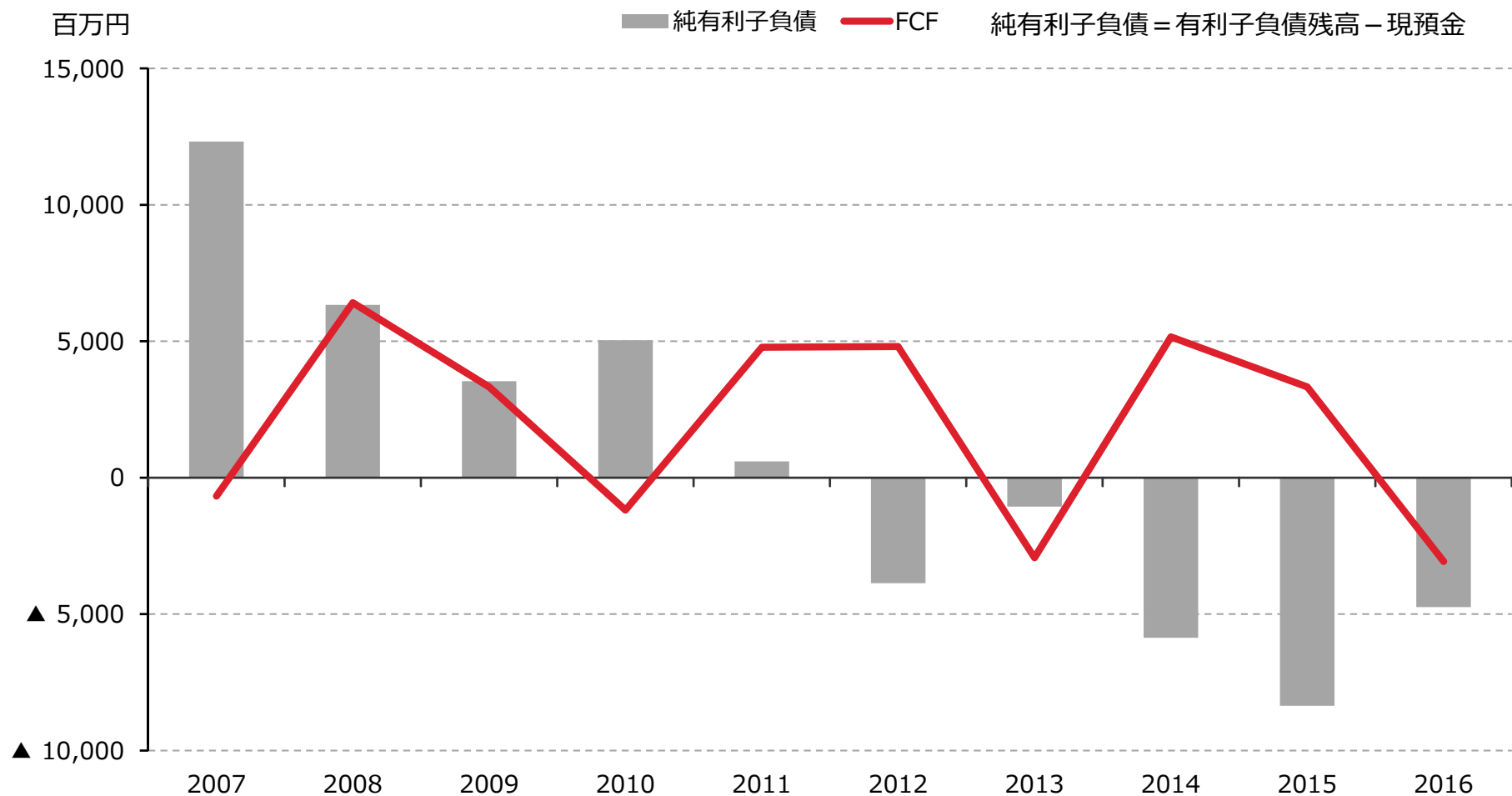
在庫は数量・単価とも
大きな変動はなし

設備投資52億円
減価償却21億円

設備投資に対応して資
金調達実施

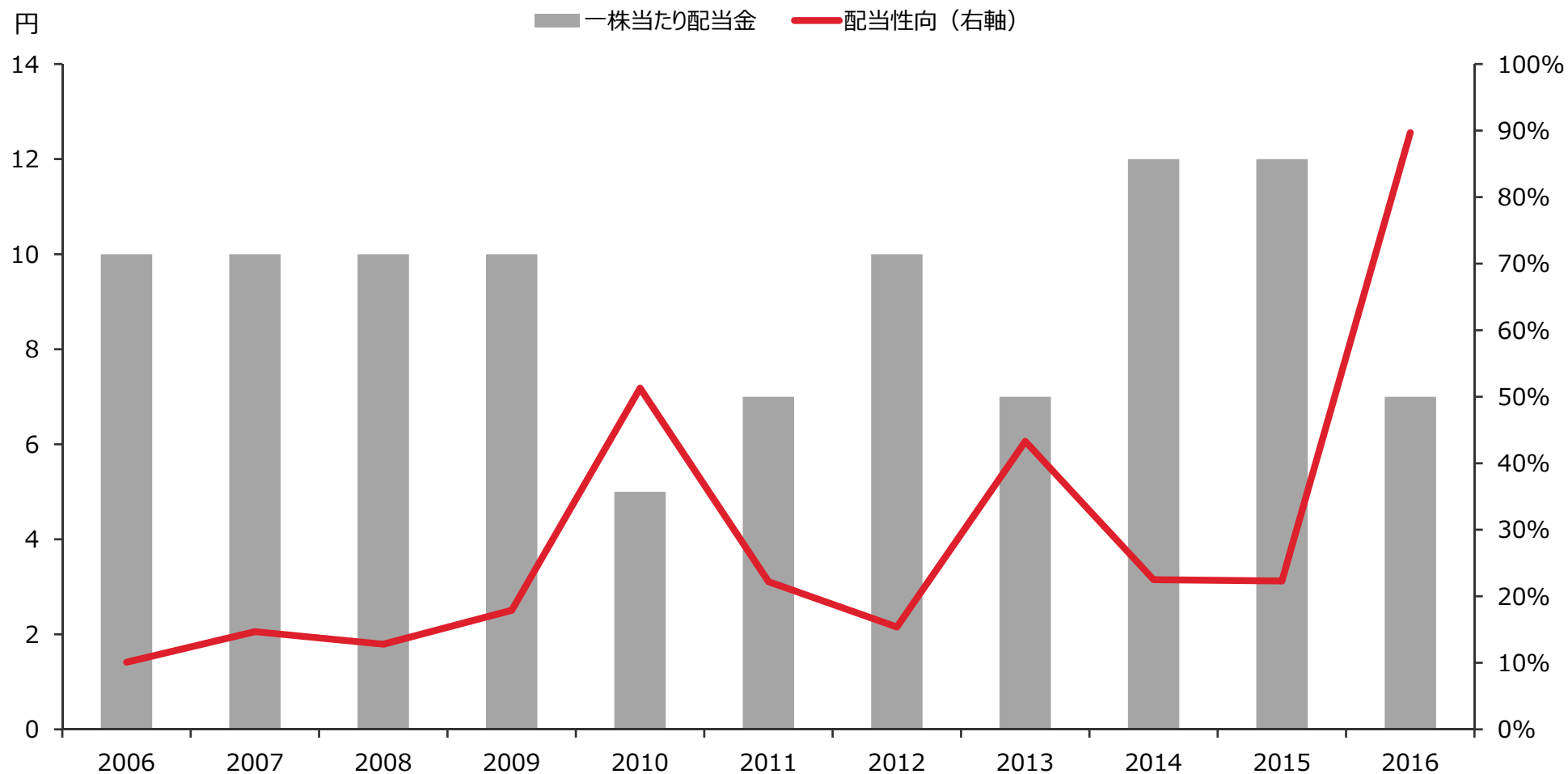
FCFのマイナスは借入
増と手元資金取崩で
対応

CF・負債推移



実質的な無借金経営状態は継続。FCFは▲30～50億円のレンジで推移

配当推移



2016年の配当は7円、配当性向はおよそ90%

2. 2017年度決算見通し



東京鉄鋼株式会社

業界環境見通し

- 鉄筋コンクリート造建物への需要は引き続き盛り上がりを欠く
- 年度後半、東京オリンピック関連の工事が進展
- スクラップ市況動向は先行き不透明

想定前提

- 出荷数量は、対前期比増加を見込む
- スプレッドは、若干改善
- 収益は前半低調、後半復調と想定

2017年度見通し：前提

(百万円、円/トン)	2016年度実績			2017年度見通し		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	21,380	22,172	43,552	25,000	30,000	55,000
営業利益	522	▲68	454	200	1,400	1,600
鉄鋼事業	346	▲279	67	-	-	-
その他事業	176	211	387	-	-	-
経常利益	525	▲43	482	200	1,400	1,600
当期利益	233	129	362	50	850	900
市況スプレッド*	32,000	28,700	30,300	-	-	-

*市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 出所：日本鉄リサイクル工業会

2016年度/2017年度経常利益 想定増減益要因

2016年度実績  2017年度見通し
5億円 **16億円**
+11億円

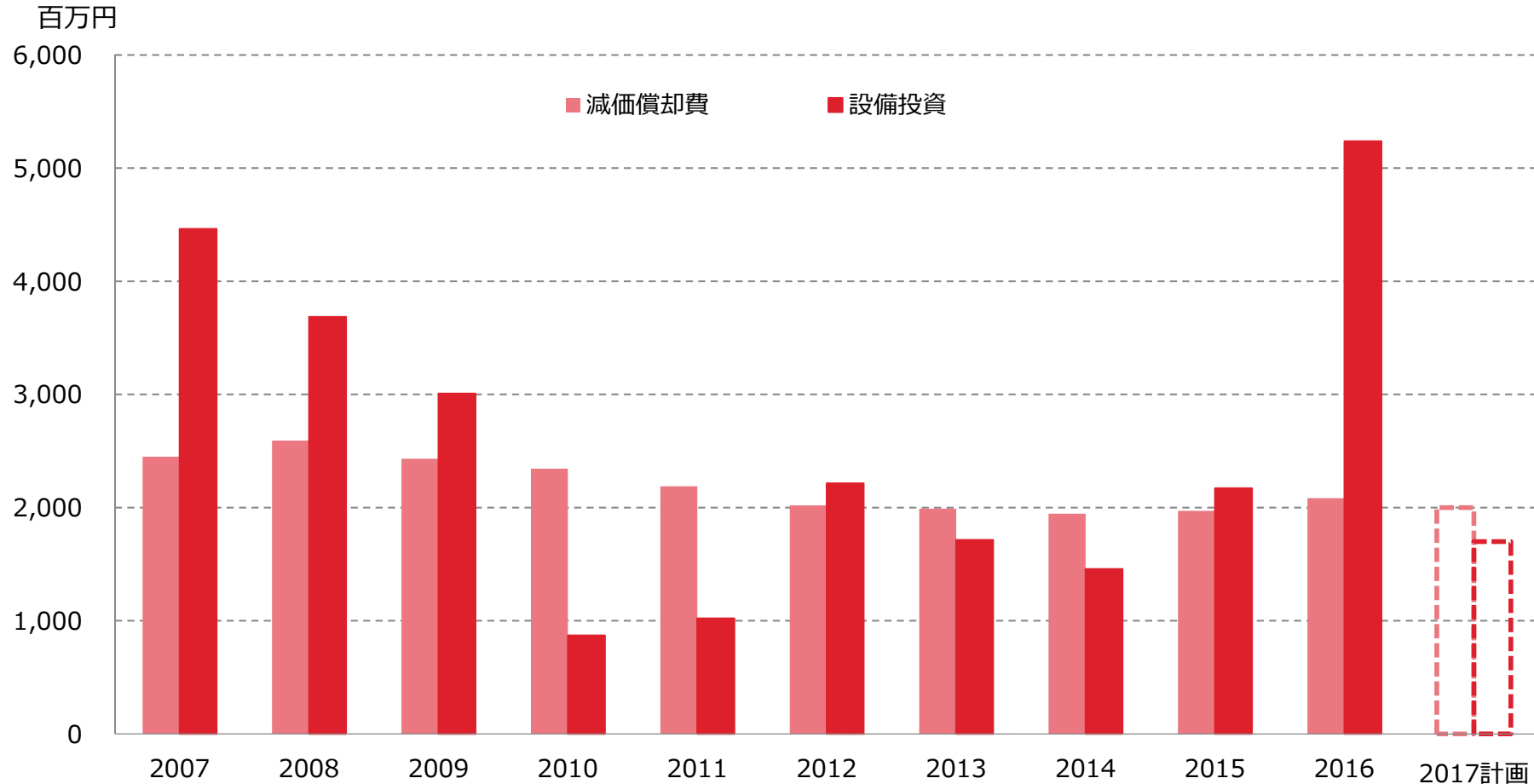
増益要因

- スプレッド改善
- 販売数量増加

減益要因

- 調達単価上昇(電力・エネルギー・副原料など)

設備投資推移



- 2016年度設備投資は環境関連投資、更新投資の集中から大幅に拡大
- 2018年度以降は老朽化した大型設備の更新などを検討中

3. 高付加価値化への挑戦



東京鉄鋼株式会社

当社における「高付加価値化」商品の定義

- 1 一般の市況商品とは一線を画し、
- 2 当社独自の技術やノウハウが活用され、
- 3 相対的に高い利益率の期待できる商品

具体的な対象

ネジテツコン

継手類

定着金物類

せん断補強筋

ユニット化商品

新工法商品

環境リサイクル事業

当社の高付加価値製品例

ネジテツコン

- 国内トップシェア
- 1983年に当社が電炉で初めて開発
- 専用継手による鉄筋接合で、省力化、省人化、短工期化を実現
- ゼネコン設計部門への提案営業で差別化

継手類・定着金物類

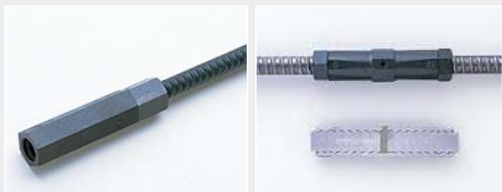
- 工事の省力化・品質向上に繋がる商品提供
- 豊富な品揃え

太径・高強度鉄筋

- 建物強度・施工性の向上
- 建設現場の効率化実現への提案活動で差別化

当社の高付加価値のキーワード

継手類



リレージョイント
エースジョイント
エポックジョイント 他

太径・高強度鉄筋



ネジテツコン

定着金物類



プレートナット・プレートフック 他

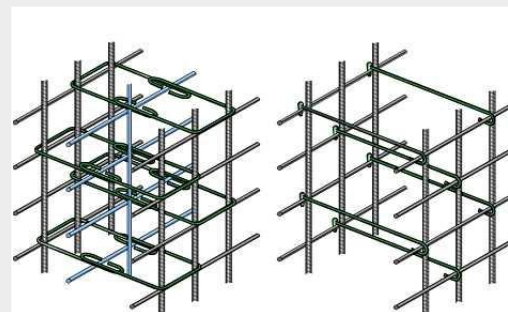
つなぐ
(接合)

ユニット化商品



スマートベース工法 他

設計コンサル



何故「高付加価値化」なのか？

電炉業界の抱える問題点

- 供給能力過剰（＝恒常的な低稼働率）
- 多数の企業が存在
- 製品差別化が困難（＝市況商品）



収益構造は市況依存型とならざるを得ない

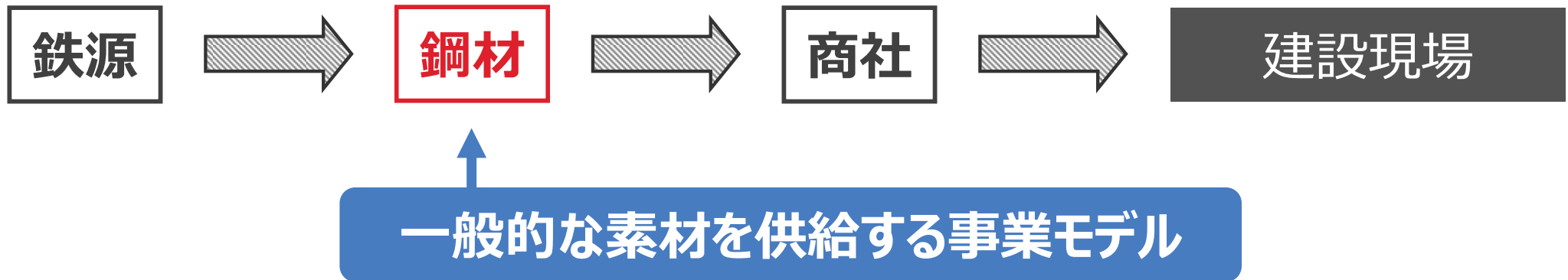
生き残り・成長実現のためには

1 製品「付加価値の拡大」

2 顧客層拡大

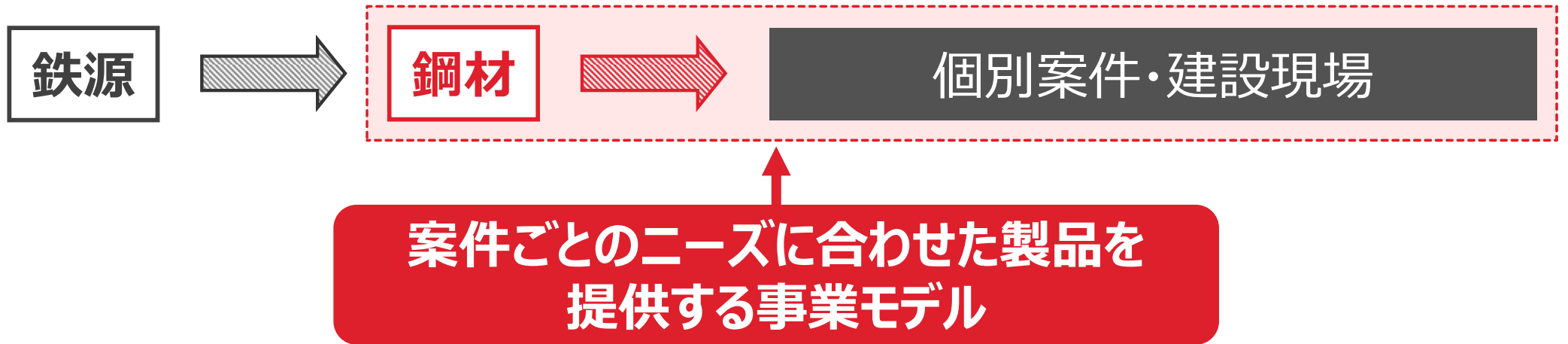
不可欠

従来のビジネスモデル



提供する鉄筋は標準品（市況製品）で、
他社と差別化されておらず、価格競争に
陥り易い構造

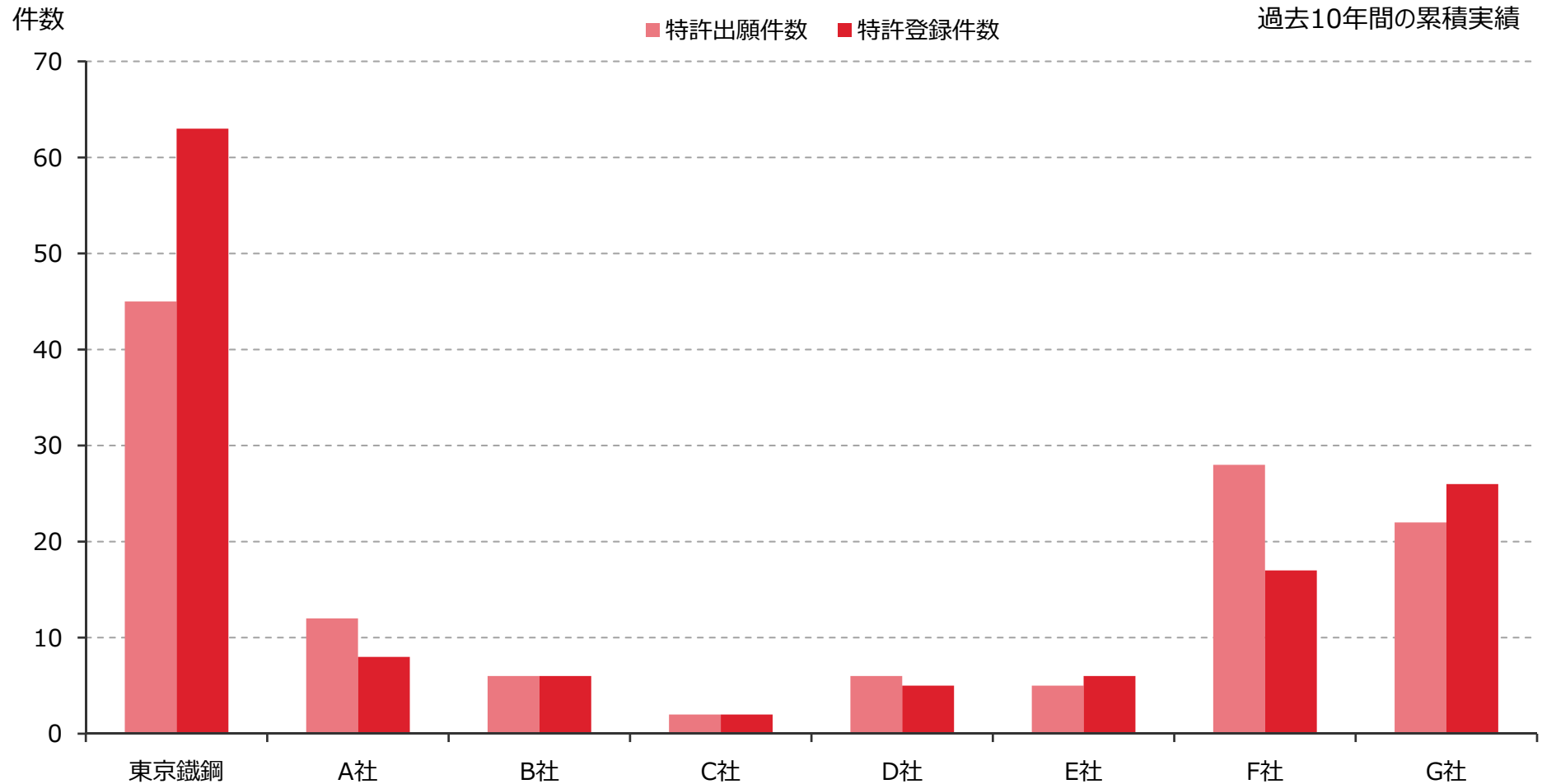
当社の取り組み



超高層マンションなどの個別物件の高強度化や効率化といったニーズに合致した製品を提供。

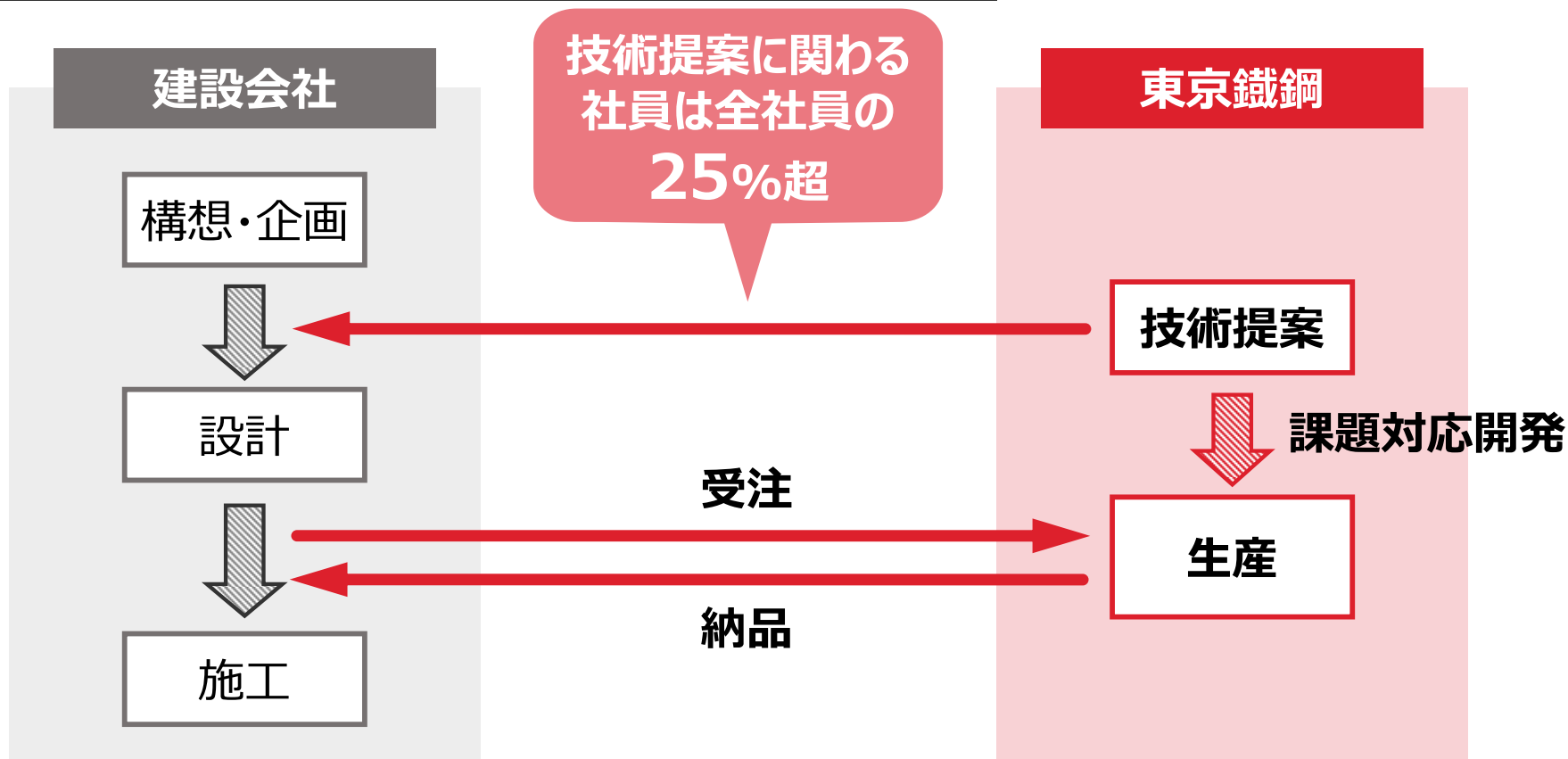
価格競争とは一線を画す高付加価値差別化戦略

高付加価値製品を実現する技術力



技術力・開発力が市況製品と一線を画し、他社との差別化を実現

高付加価値製品を市場に浸透させる営業力



構想段階から顧客に技術提案を通して連携。
課題を開発部門にフィードバックし、顧客ニーズに合った製品を逸早く投入

このビジネスモデルを海外市場開拓へ展開中

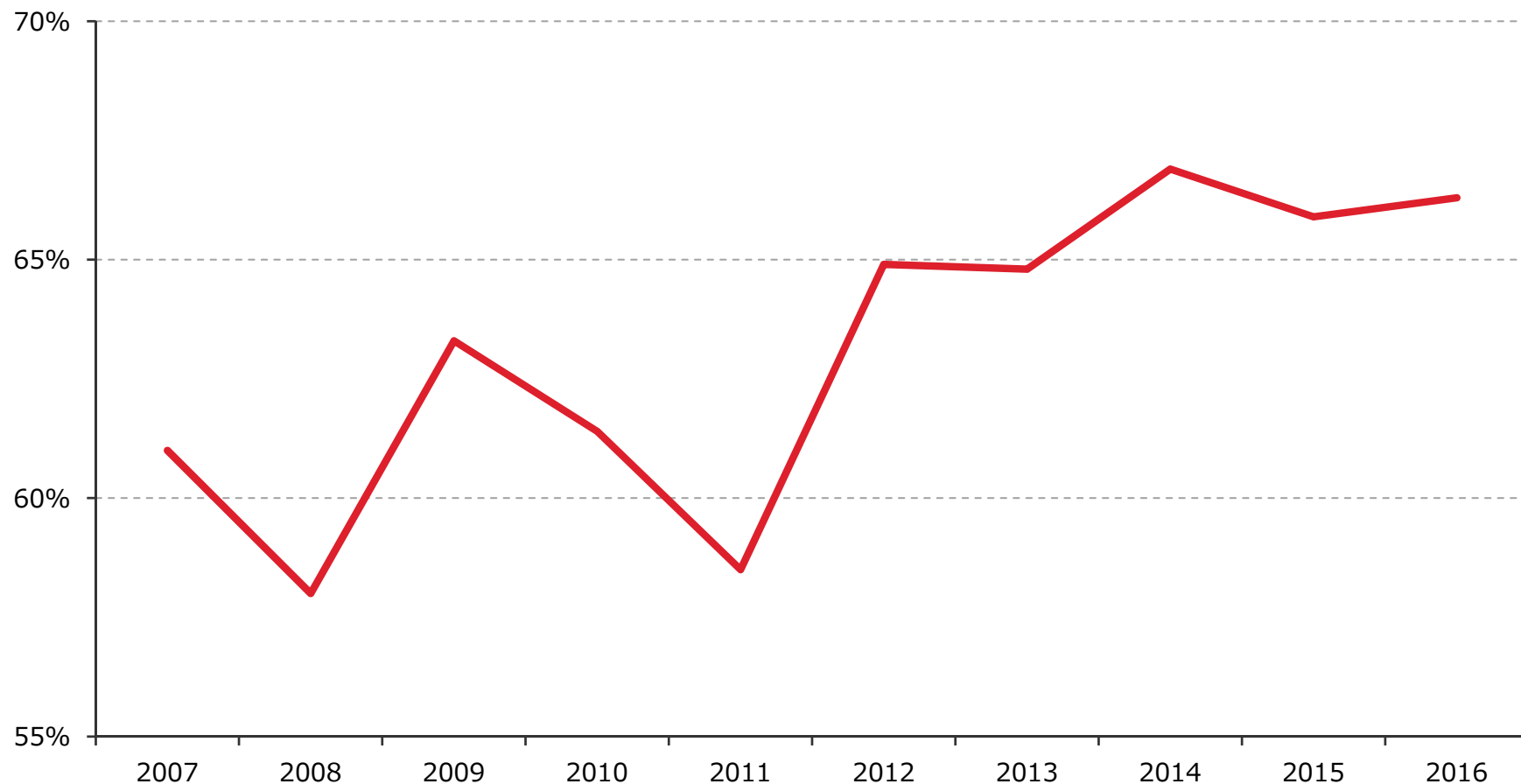
最近の取組事例

人手不足に対応する「省力化工法」公開実験の開催



当社製品を活用した「省力化工法」について、
全国各地で顧客を招待して公開実験を実施。
その効果をアピール。
(2013年からの実験開催数は20件)

高付加価値商品が全社売上に占める割合



既に高付加価値商品は売上の3分の2を占め、売上比率は拡大基調

データ



東京鉄鋼株式会社

決算年月		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高	(百万円)	54,994	57,725	63,610	49,786	43,552
	鉄鋼事業 (百万円)	54,251	57,018	62,869	49,219	43,027
	その他 (百万円)	743	707	741	566	525
営業利益	(百万円)	4,272	1,767	4,285	3,632	454
	鉄鋼事業 (百万円)	3,933	1,357	3,873	3,284	67
	その他 (百万円)	273	370	369	299	387
経常利益	(百万円)	4,099	1,675	4,203	3,572	482
当期純利益	(百万円)	2,905	729	2,469	2,496	362
純資産額	(百万円)	32,183	32,990	35,762	37,394	37,539
総資産額	(百万円)	50,229	48,630	51,421	50,186	53,692
1株当たり純資産額	(円)	719.0	713.2	771.9	806.0	807.5
1株当たり当期純利益金額	(円)	65.00	16.16	53.41	53.91	7.81
自己資本比率	(%)	64.0	67.7	69.5	74.4	69.8
自己資本利益率	(%)	9.4	2.2	7.2	6.8	1.0
1株当たり配当額	(円)	10.0	7.0	12.0	12.0	7.0
配当性向	(%)	15.4	43.3	22.5	22.3	89.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,766	331	6,317	4,747	971
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△959	△3,261	△1,157	△1,417	△4,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,467	△508	△1,641	△1,670	1,526
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,577	5,157	8,687	10,342	8,788
従業員数	(人)	573	609	641	677	672
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(235)	(240)	(240)	(220)	(206)